

平成 3 0 年 度

宮 若 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

## 平成30年度宮若市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度宮若市水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給水戸数	7,989	戸
(2)	年間総給水量	2,376,913	m <sup>3</sup>
(3)	1日平均給水量	6,512	m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業		
	(A) 建設改良費		
	(ア) 施設改良費	95,827	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			510,287 千円
第 1 項	営業収益			436,461 千円
第 2 項	営業外収益			73,824 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費			508,857 千円
第 1 項	営業費用			459,403 千円
第 2 項	営業外費用			48,452 千円
第 3 項	特別損失			2 千円
第 4 項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額146,584千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,539千円、過年度分損益勘定留保資金139,045千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	65,195 千円
第 1 項	企業債	60,300 千円
第 2 項	他会計補助金	2,187 千円
第 3 項	負担金	2,708 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	211,779 千円
第 1 項	建設改良費	95,827 千円
第 2 項	固定資産購入費	10,845 千円
第 3 項	企業債償還金	104,107 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 拡張事業費	閉山炭鉱水道施設整備事業、上水道拡張事業及び水道水源開発等施設整備事業	6,152,912	昭和 48 年度	44,581
				昭和 49 年度	65,765
				昭和 50 年度	26,681
				昭和 51 年度	28,183
				昭和 52 年度	87,015
				昭和 53 年度	137,415
				昭和 54 年度	412,710
				昭和 55 年度	568,875
				昭和 56 年度	213,663
				昭和 57 年度	106,850
				昭和 58 年度	22,137
				昭和 59 年度	36,343
				昭和 60 年度	72,037
				昭和 61 年度	79,695
				昭和 62 年度	52,526
				昭和 63 年度	75,592
				平成 元 年度	131,275
				平成 2 年度	183,339
				平成 3 年度	263,730
				平成 4 年度	311,952
平成 5 年度	241,745				
平成 6 年度	56,040				
平成 7 年度	331,377				

			平成 8 年度	981,935
			平成 9 年度	1,003,202
			平成 10 年度	126,376
			平成 11 年度	98,854
			平成 12 年度	5,865
			平成 13 年度	7,065
			平成 14 年度	0
			平成 15 年度	0
			平成 16 年度	0
			平成 17 年度	0
			平成 18 年度	0
			平成 19 年度	0
			平成 20 年度	0
			平成 21 年度	0
			平成 22 年度	0
			平成 23 年度	0
			平成 24 年度	0
			平成 25 年度	0
			平成 26 年度	0
			平成 27 年度	0
			平成 28 年度	0
			平成 29 年度	0
			平成 30 年度	0
			平成 31 年度	380,089

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
上水道事業債	千円 60,300	証書借入	4.0%以内	政府資金、その他銀行等については、その融資条件による。 ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

101, 509 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 地方公営企業繰出基準に基づく水道水源施設に係る元利償還金及び児童手当に係る一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,711千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、1,580千円と定める。

平成30年6月8日 提出

宮若市長 有 吉 哲 信



平成30年度宮若市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			510,287		
	1. 営業収益			436,461	
		1. 給水収益		408,988	
		2. 受託給水工事収益		10,000	
		3. その他営業収益		240	
		4. 負担金		17,233	
	2. 営業外収益			73,824	
		1. 受取利息		20	
		2. 他会計補助金		524	
		3. 水道加入金		6,480	
		4. 負担金		1	
		5. 長期前受金戻入		66,487	
		6. 雑収益		312	
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
		2. その他特別利益		1	

## 支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費			508,857		
	1. 営業費用			459,403	
			1. 原水及び浄水費	124,704	
			2. 配水及び給水費	87,936	
			3. 受託給水工事費	10,000	
			4. 総係費	46,322	
			5. 減価償却費	188,946	
			6. 資産減耗費	1,494	
			7. その他営業費	1	
	2. 営業外費用			48,452	
			1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	36,451	
			2. 雑支出	1	
			3. 消費税	12,000	
	3. 特別損失			2	
			1. 過年度損益修正損	1	
			2. その他特別損失	1	
4. 予備費			1,000		
		1. 予備費	1,000		

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			65,195	
	1. 企業債		60,300	
		1. 企業債	60,300	
	2. 他会計補助金		2,187	
		1. 他会計補助金	2,187	
	3. 負担金		2,708	
		1. 負担金	2,708	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			211,779	
	1. 建設改良費		95,827	
		1. 施設改良費	95,827	
	2. 固定資産購入費		10,845	
		1. 固定資産購入費	10,845	
	3. 企業債償還金		104,107	
		1. 企業債償還金	104,107	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 平成30年度 宮若市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 4,939,000
減価償却費	188,946,000
固定資産除却費	1,494,000
引当金の増減額(△は減少)	1,520,000
長期前受金戻入(△)	△ 66,487,000
受取利息(△)	△ 20,000
支払利息	36,451,000
未収金の増減額(△は増加)	83,387,550
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,589,296
たな卸し資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	216,763,254
受取利息	20,000
支払利息(△)	△ 36,451,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,332,254

	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 98,770,000
他会計補助金	2,187,000
負担金	2,708,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,875,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	60,300,000
企業債の償還(△)	△ 104,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,807,000
資金増加額(又は減少額)	42,650,254
資金期首残高	199,038,538
資金期末残高	241,688,792

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11		49,075	37,983	87,058	14,451	101,509	
前年度	11		49,104	40,513	89,617	14,249	103,866	
比 較	0		△ 29	△ 2,530	△ 2,559	202	△ 2,357	

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)	特殊勤務 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)
	本年度	1,806	483	2,100	533	468	146	20,430	420	11,597
	前年度	2,196	483	4,797	603	396	119	20,125	120	11,674
	比 較	△ 390	0	△ 2,697	△ 70	72	27	305	300	△ 77

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 明 細		説 明 (千円)	備 考
			(千円)		
給料	△ 29	昇給等に伴う増減分	682	昇給によるもの 682	平均昇給率 (昇給期) 1月 0.19% (職員数) 11人
		その他の増減分	△ 711	給与改定によるもの 38 会計間異動によるもの △ 749	職員の異動の状況 本年度 11人 前年度 11人 増 減 0人 会計間異動 増2人 減2人
職員手当	△ 2,530	その他の増減分	扶養手当 △ 390 管理職手当 0 時間外手当 △ 2,697 通勤手当 △ 70 住居手当 72 特殊勤務手当 27 期末勤勉手当 305 児童手当 300 退職手当組合負担金 △ 77	給与改定によるもの 573 会計間異動によるもの △ 1,008 その他 △ 2,095	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		企業職	備 考
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	371,291	
	平均給与月額 (円)	413,238	
	平均年齢 (歳)	51.4歳	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	371,282	
	平均給与月額 (円)	436,388	
	平均年齢 (歳)	51.2歳	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
高 校 卒	147,100	147,100	144,500	
大 学 卒	168,600	179,200		

ウ 等級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年4月1日	1 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )	
	3 級	( 1 )	( 9.1 )	
	4 級	( 9 )	( 81.8 )	
	5 級	( )	( )	
	6 級	( 1 )	( 9.1 )	
	7 級	( )	( )	
	計	( 11 )	( 100.0 )	
平成29年4月1日	1 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )	
	3 級	( 1 )	( 9.1 )	
	4 級	( 9 )	( 81.8 )	
	5 級	( )	( )	
	6 級	( 1 )	( 9.1 )	
	7 級	( )	( )	
	計	( 11 )	( 100.0 )	

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主 事 技術員	主 事 技術員	主 任 主 事 主 務 技 術 員	主 査 係 長 主 務 技 術 員 主 任 技 術 員	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号級 (人)		
		2号級 (人)	3	3
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)		
	8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号級 (人)		
		2号級 (人)	3	3
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)		
	8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計		
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	3級5%から6級15%	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.2 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	3級5%から6級15%	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	3級5%から10級20%	

※ ( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.30
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	54.5
代表的な特殊勤務手当の名称	塩素取扱

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	新築・購入5年未満の住居手当の支給を継続 2,500円/月 新築・購入5年経過以後の住居手当の支給を継続 1,000円/月
通 勤 手 当	同	

## 継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度末 までの支 払義務発 生予定 額	翌年度 以降の支 払義務発 生予定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国 補 助 金	起 債	その他						
1. 資本的支出	1. 拡張事業費	閉山炭鉱水道施設整備事業、上水道拡張事業及び水道水源開発等施設整備事業	48	44,581	12,219	30,400	1,962	44,581	44,581	-	44,581	-	0.72
			49	65,765	4,050	58,100	3,615	65,765	65,765	-	65,765	-	1.07
			50	26,681	7,600	15,200	3,881	26,681	26,681	-	26,681	-	2.23
			51	28,183	8,058	16,100	4,025	28,183	28,183	-	28,183	-	2.69
			52	87,015	21,727	60,500	4,788	87,015	87,015	-	87,015	-	4.10
			53	137,415	32,032	100,100	5,283	137,415	137,415	-	137,415	-	6.33
			54	412,710	70,594	336,700	5,416	412,710	412,710	-	412,710	-	13.04
			55	568,875	93,615	474,600	660	568,875	568,875	-	568,875	-	22.29
			56	213,663	33,153	179,800	710	213,663	213,663	-	213,663	-	25.76
			57	106,850	29,730	54,000	23,120	106,850	106,850	-	106,850	-	27.49
			58	22,137	2,529	14,800	4,808	22,137	22,137	-	22,137	-	27.85
			59	36,343	2,520	28,000	5,823	36,343	36,343	-	36,343	-	28.45
			60	72,037	14,133	37,800	20,104	72,037	72,037	-	72,037	-	29.62
			61	79,695	15,673	39,300	24,722	79,695	79,695	-	79,695	-	30.91
			62	52,526	12,869	10,400	29,257	52,526	52,526	-	52,526	-	31.77
			63	75,592	23,622	13,400	38,570	75,592	75,592	-	75,592	-	32.99
			元	131,275	41,301	25,300	64,674	131,275	131,275	-	131,275	-	35.13
			2	183,339	57,544	9,400	116,395	183,339	183,339	-	183,339	-	38.11
			3	263,730	86,177	0	177,553	263,730	263,730	-	263,730	-	42.39
			4	311,952	72,533	74,200	165,219	311,952	311,952	-	311,952	-	47.46
5	241,745	52,503	61,600	127,642	241,745	241,745	-	241,745	-	51.39			
6	56,040	5,193	13,900	36,947	56,040	56,040	-	56,040	-	52.30			
7	331,377	0	241,500	89,877	331,377	331,377	-	331,377	-	57.69			
8	981,935	0	692,900	289,035	981,935	981,935	-	981,935	-	73.65			

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度末 までの支 払義務発 生予定 額	翌年度 以降の支 払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国 補 助 金	起 債	その他						
			9	1,003,202	0	746,200	257,002	1,003,202	1,003,202	-	1,003,202	-	89.95
			10	126,376	0	100,500	25,876	126,376	126,376	-	126,376	-	92.01
			11	98,854	0	98,800	54	98,854	98,854	-	98,854	-	93.61
			12	5,865	0	5,100	765	5,865	5,865	-	5,865	-	93.71
			13	7,065	0	7,000	65	7,065	7,065	-	7,065	-	93.82
			14	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			15	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			16	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			17	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			18	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			19	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			20	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			21	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			22	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			23	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			24	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			25	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			26	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			27	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			28	0	0	0	0	-	0	-	0	-	93.82
			29	0	0	0	0	-	-	0	0	-	93.82
			30	0	0	0	0	-	-	0	0	-	93.82
			31	380,089	0	208,400	171,689	-	-	-	-	380,089	-
			計	6,152,912	699,375	3,754,000	1,699,537	5,772,823	5,772,823	0	5,772,823	0	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
浄水施設夜間 警備業務委託	11,000 千円	平成26年度～ 平成29年度	5,616 千円	平成30年度～ 平成31年度	5,384 千円	5,384 千円
浄水場運転管理 業務委託	27,400 千円		千円	平成30年度～ 平成32年度	27,400 千円	27,400 千円
水質検査 業務委託	5,399 千円		千円	平成30年度	5,399 千円	5,399 千円
次亜塩素酸ナトリ ウム外水道用薬 品購入費	3,155 千円		千円	平成30年度	3,155 千円	3,155 千円
水道検針 業務委託	17,823 千円	平成27年度～ 平成29年度	10,000 千円	平成30年度	7,823 千円	7,823 千円



平成30年度宮若市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日まで)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		276,740,328
ロ 建物	536,424,825	
減価償却累計額	221,250,628	315,174,197
ハ 構築物	4,946,729,182	
減価償却累計額	2,907,961,627	2,038,767,555
ニ 機械及び装置	2,770,746,274	
減価償却累計額	1,908,964,933	861,781,341
ホ 車輛及び運搬具	21,592,834	
減価償却累計額	19,398,285	2,194,549
ヘ 工具器具及び備品	82,113,074	
減価償却累計額	41,884,787	40,228,287
ト 建設仮勘定		533,160

有形固定資産合計

3,535,419,417

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		206,300
ロ ダム使用権		444,100,945

無形固定資産合計

444,307,245

固定資産合計

3,979,726,662

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	241,688,792	
(2) 未収金	42,373,650	
貸倒引当金	△ 12,121,000	<u>30,252,650</u>
(3) 貯蔵品	3,728,992	
(4) つり銭準備金	100,000	

流動資産合計 275,770,434

資産合計 4,255,497,096

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,059,995,309
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		2,696,000

固定負債合計 2,062,691,309

## 4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		104,107,000
(2) 未払金		35,850,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		8,128,000
(4) 預り金		4,332,695

流動負債合計 152,417,695

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,318,893,200
ロ 負担金	1,155,213,516
ハ その他前受金	941,724,924

長期前受金合計

3,415,831,640

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 597,024,723
ロ 負担金収益化累計額	△ 679,466,786
ハ その他前受金収益化累計額	△ 373,535,466

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,650,026,975

繰延収益合計

1,765,804,665

負債合計

3,980,913,669

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

40,090,053

資本金合計

40,090,053

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	9,019,000
ロ 負担金	15,818,000

資本剰余金合計 24,837,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	31,614,000
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>178,042,374</u>

利益剰余金合計 209,656,374

剰余金合計 234,493,374

資本合計 274,583,427

負債資本合計 4,255,497,096

## 注記

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ウ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. その他の注記

#### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 平成29年度宮若市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	374,524,000		
(2) 受託給水工事収益	7,886,000		
(3) その他営業収益	240,000		
(4) 負担金	13,000,000	395,650,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	112,159,000		
(2) 配水及び給水費	66,470,000		
(3) 受託給水工事費	7,886,000		
(4) 総係費	39,148,000		
(5) 減価償却費	142,639,000		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費	0	368,302,000	
営業利益			27,348,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 他会計補助金	598,000		
(3) 水道加入金	9,520,000		
(4) 負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	53,531,000		
(5) 雑収益	473,000	64,124,000	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	32,531,000		
(2) 雑 支 出	0	32,531,000	31,593,000
経 常 利 益			58,941,000
5. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	2,000	2,000	2,000
6. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	420,000	420,000	420,000
当 年 度 純 利 益			58,523,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			124,458,374
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			182,981,374



平成29年度宮若市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成30年3月31日まで)

		資 産 の 部	
			(単位 : 円)
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		276,740,328	
ロ 建物	535,504,825		
減価償却累計額	211,428,423	324,076,402	
ハ 構築物	4,863,656,182		
減価償却累計額	2,808,176,349	2,055,479,833	
ニ 機械及び装置	2,757,463,274		
減価償却累計額	1,849,442,460	908,020,814	
ホ 車輛及び運搬具	21,592,834		
減価償却累計額	19,398,285	2,194,549	
ヘ 工具器具及び備品	82,113,074		
減価償却累計額	40,971,936	41,141,138	
ト 建設仮勘定		533,160	
	有形固定資産合計		3,608,186,224
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		206,300	
ロ ダム使用権		463,004,138	
	無形固定資産合計		463,210,438
	固定資産合計		<u>4,071,396,662</u>

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	199,038,538	
(2) 未収金	125,761,200	
貸倒引当金	△ 10,631,000	<u>115,130,200</u>
(3) 貯蔵品	3,728,992	
(4) つり銭準備金	100,000	

流動資産合計 317,997,730

資産合計 4,389,394,392

## 負債の部

## 3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,103,516,409
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		2,696,000

固定負債合計 2,106,212,409

## 4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		104,392,900
(2) 未払金		59,439,296
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		8,098,000
(4) 預り金		4,332,695

流動負債合計 176,262,891

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	955,474,200
ロ 負担金	1,147,763,516
ハ その他前受金	941,724,924

長期前受金合計

3,044,962,640

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 567,347,723
ロ 負担金収益化累計額	△ 661,493,786
ハ その他前受金収益化累計額	△ 354,698,466

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,583,539,975

繰延収益合計

1,461,422,665

負債合計

3,743,897,965

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

40,090,053

資本金合計

40,090,053

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	316,967,000
ロ 負担金	20,560,000
ハ 他会計補助金	53,284,000

資本剰余金合計 390,811,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	31,614,000
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>182,981,374</u>

利益剰余金合計 214,595,374

剰余金合計 605,406,374

資本合計 645,496,427

負債資本合計 4,389,394,392

平成30年度宮若市水道事業会計予算説明書  
 収益的收入及び支出  
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1. 水道事業収益				510,287			
	1. 営業収益			436,461			
			1. 給水収益	408,988			
			1. 専用使用料	403,255	専用栓使用料金		
			2. 一時使用料	286	一時使用料金		
			3. 量水器使用料	5,447	量水器使用料金		
			2. 受託給水工事収益	10,000			
			1. 増設修繕工事収益	10,000	増設修繕工事収益		
			3. その他営業収益	240			
			1. 手数料	240	諸手数料		
			4. 負担金	17,233			
			1. 負担金	17,233	共同施設維持管理費外負担金		
			2. 営業外収益			73,824	
			1. 受取利息			20	
			1. 預金利息			20	預金利息

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 他会計補助金		524	
			1. 他会計補助金	524	一般会計補助金
		3. 水道加入金		6,480	
			1. 水道加入金	6,480	水道加入金
		4. 負担金		1	
			1. 負担金	1	負担金
		5. 長期前受金戻入		66,487	
			1. 補助金長期前受金戻入	29,677	国庫補助金等長期前受金戻入
			2. 負担金長期前受金戻入	17,973	負担金長期前受金戻入
			3. その他長期前受金戻入	18,837	その他長期前受金戻入
		6. 雑収益		312	
			1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
			2. その他雑収益	311	水道用地賃貸料
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2. その他特別利益		1	
			1. その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業費				508,857	
	1. 営業費用			459,403	
		1. 原水及び浄水費		124,704	
			1. 給料	22,688	一般職給
			2. 手当	14,097	扶養手当 594 時間外勤務手当 1,200 通勤手当 357 住居手当 36 特殊勤務手当 122 期末勤勉手当 6,447 退職手当組合負担金 5,341
			3. 賞与引当金繰入額	3,660	期末勤勉手当繰入 3,166 法定福利費繰入 494
			4. 法定福利費	5,414	共済組合費 5,414
			5. 備消耗品費	823	消耗器材費
			6. 燃料費	348	公用車燃料費外
			7. 光熱水費	262	水源地電灯料外
			8. 修繕費	4,995	水源地施設外修繕費
			9. 被服費	145	作業着外
			10. 動力費	36,683	電力使用料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11. 薬品費	3,470	次亜塩素代外
			12. 通信運搬費	1,082	水源地電話料外
			13. 保険料	170	公有物件及び自動車損害賠償 保険料
			14. 委託料	25,925	水質検査委託料外
			15. 賃借料	854	電話回線借上料外
			16. 材料費	680	材料費
			17. 補償費	413	水源地補償費
			18. 負担金	2,988	犬鳴ダム維持管理費 1,564 共同施設維持管理費 1,424
			19. 公課費	7	公用車重量税
		2. 配水及び給水費		87,936	
			1. 給料	13,482	一般職給
			2. 手当	8,878	扶養手当 774 時間外勤務手当 400 通勤手当 125 住居手当 336 特殊勤務手当 24 期末勤勉手当 3,983 退職手当組合負担金 3,236
			3. 賞与引当金繰入額	2,303	期末勤勉手当繰入 1,932 法定福利費繰入 371
			4. 法定福利費	3,960	共済組合費 3,960
			5. 備消耗品費	389	工事用消耗器材費



(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6. 燃料費	429	公用車燃料費外
			7. 光熱水費	56	配水池電灯料
			8. 修繕費	36,500	配水管外修繕費
			9. 路面復旧費	300	道路掘削復旧費
			10. 被服費	143	作業着外
			11. 動力費	291	加圧ポンプ動力費
			12. 保険料	273	公有物件及び自動車損害賠償 保険料
			13. 通信運搬費	221	増圧ポンプ室電話代外
			14. 委託料	19,624	漏水調査委託料外
			15. 賃借料	159	電話回線借上料外
			16. 材料費	900	工事用材料費
			17. 公課費	28	公用車重量税
		3. 受託給水工事費		10,000	
			1. 工事請負費	10,000	受託工事請負費
		4. 総係費		46,322	
			1. 給料	12,905	一般職給

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2. 手当	8,094	扶養手当 438 管理職手当 483 時間外勤務手当 500 通勤手当 51 住居手当 96 期末勤勉手当 3,086 児童手当 420 退職手当組合負担金 3,020
			3. 賞与引当金繰入額	2,165	期末勤勉手当繰入 1,816 法定福利費繰入 349
			4. 法定福利費	3,863	共済組合費 3,742 公務災害補償基金負担金 121
			5. 旅費	464	普通旅費
			6. 備消耗品費	716	電算用紙代外
			7. 燃料費	52	公用車燃料費外
			8. 印刷製本費	1,413	納付書外印刷費
			9. 修繕費	250	公用車外修繕費
			10. 通信運搬費	2,865	郵便料外
			11. 保険料	56	自動車損害賠償保険料
			12. 委託料	4,750	保守契約外
			13. 手数料	1,748	口座振替取扱事務外手数料
			14. 賃借料	552	コピー機借上料外

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15. 負担金	4,881	各種事務及び技術研究会負担金等
			16. 補償費	100	
			17. 公課費	9	公用車重量税
			18. 貸倒引当金繰入額	1,439	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		188,946	
		1. 有形固定資産減価償却費		170,042	建物減価償却費 9,822 構築物減価償却費 99,784 機械及び装置減価償却費 59,523 工具器具及び備品減価償却費 913
		2. 無形固定資産減価償却費		18,904	ダム使用権減価償却費
		6. 資産減耗費		1,494	
		1. 固定資産除却費		1,493	固定資産除却費
		2. たな卸資産減耗費		1	たな卸資産減耗費
		7. その他営業費		1	
		1. 雑支出		1	雑支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用			48,452	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		36,451	
			1. 企業債利子	36,451	企業債利子
		2. 雑支出		1	
			1. 雑支出	1	雑支出
		3. 消費税		12,000	
			1. 消費税	12,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失			2	
		1. 過年度損益修正損		1	
			1. 過年度損益修正損	1	料金等時効欠損金
		2. その他特別損失		1	
			1. その他特別損失	1	その他特別損失
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			1. 予備費	1,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1. 資本的收入				65,195		
	1. 企業債			60,300		
		1. 企業債			60,300	
			1. 企業債		60,300	上水道事業債
	2. 他会計補助金				2,187	
		1. 他会計補助金			2,187	
			1. 他会計補助金		2,187	一般会計補助金
	3. 負担金				2,708	
		1. 負担金			2,708	
			1. 負担金		2,708	共同施設改良等負担金

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本的支出				211,779	
	1. 建設改良費			95,827	
		1. 施設改良費		95,827	
			1. 旅費	17	普通旅費
			2. 備消耗品費	937	事務用品費
			3. 燃料費	33	公用車燃料費
			4. 委託料	9,610	設計業務外委託料
			5. 賃借料	224	水道積算システム外リース料
			6. 施設改良費	25,306	沼口浄水場炭酸ガス注入器更新工事外
			7. 工事請負費	59,700	磯光・小竹線配水管布設替工事外
	2. 固定資産購入費			10,845	
		1. 固定資産購入費		10,845	

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			1. 固定資産購入費	2,158	生見取水井ポンプ 購入費外
			2. 量水器購入費	8,687	量水器購入費
	3. 企業債償還金			104,107	
		1. 企業債償還金		104,107	
			1. 企業債償還金	104,107	企業債償還金
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			1. 予備費	1,000	